



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社  
コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 郁夫  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石丸 園子 TEL 06-6348-3044  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	414,265	3.6	8,995	△10.6	6,962	5.6	2,455	—
2023年3月期	399,921	6.4	10,063	△64.6	6,590	△71.5	△655	—

(注) 包括利益 2024年3月期 12,454百万円 (—%) 2023年3月期 △1,232百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	27.87	—	1.3	1.2	2.2
2023年3月期	△7.37	—	△0.3	1.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △60百万円 2023年3月期 342百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	606,990	230,087	32.5	2,236.50
2023年3月期	588,906	221,422	32.2	2,146.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 197,033百万円 2023年3月期 189,588百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	21,595	△58,784	8,260	33,310
2023年3月期	7,798	△36,011	61,295	60,204

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,533	—	1.8
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,524	143.5	1.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		135.5	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	5.0	17,000	89.0	11,500	65.2	2,600	5.9	29.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	89,048,792株	2023年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2024年3月期	949,992株	2023年3月期	723,040株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	88,096,555株	2023年3月期	88,885,920株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	183,625	△27.6	△999	—	2,211	14.0	37	—
2023年3月期	253,604	4.9	4,521	△77.6	1,940	△87.9	△2,019	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.42	—
2023年3月期	△22.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	492,805	146,219	29.7	1,659.72
2023年3月期	489,838	150,073	30.6	1,699.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 146,219百万円 2023年3月期 150,073百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
参考情報 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、「当年度」といいます。）における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では政策金利が据え置かれる中、堅調な個人消費が経済活動を牽引し景気が拡大しましたが、中国では不動産不況の長期化や消費の低迷により景気が減速しました。国内においては、自動車生産やインバウンド需要の回復により、景気は緩やかに持ち直しました。

こうした事業環境のもと、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC回収装置は、強い需要に牽引され、それぞれ販売を伸ばしました。一方、包装用フィルムは、需要の回復遅れにより流通在庫の調整が長期化しました。PCR検査用試薬は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、需要が大幅に減少しました。

以上の結果、当年度の売上高は4,143億円と前年度比3.6%の増収、営業利益は90億円と前年度比10.6%の減益、経常利益は70億円と前年度比5.6%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失7億円）となりました。

なお、当社は、機能素材の開発、製造および販売を行う東洋紡エムシー株式会社を設立し、2023年4月1日より三菱商事株式会社（本社 東京都千代田区）との合弁会社として事業を開始しました。当社グループの製品・技術開発力と三菱商事株式会社の幅広い産業知見・経営力を掛け合わせ、持続可能な社会の実現と合弁事業の成長拡大を図ります。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### （フィルム）

包装用フィルム事業では、原燃料価格高騰を受け、製品価格の改定を進めましたが、需要回復の遅れにより低調な荷動きが続いたことに加え、新機台の立上げ費用が嵩みました。

工業用フィルム事業では、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”は強い需要に牽引され、販売を大きく伸ばしました。セラミックコンデンサ用離型フィルムはサプライチェーン全体における在庫調整の影響を受け、本格的な需要回復に至らず苦戦しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比105億円（7.2%）増の1,565億円、営業利益は同11億円（65.6%）増の27億円となりました。

#### （ライフサイエンス）

バイオ事業では、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、PCR検査用試薬の需要が大幅に減少しました。

メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜の販売が堅調に推移しました。

医薬品製造受託事業では、FDAからのWarning Letterが解除されたことにより、GMP（医薬品等の製造および品質管理基準）対応費用が減少し、収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比36億円（9.4%）減の346億円となり、営業利益は同48億円（51.8%）減の44億円となりました。

#### （環境・機能材）

樹脂・ケミカル事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車生産の回復により販売を伸ばし、加えて製品価格の改定が進みました。工業用接着剤“バイロン”は、中国向け電子材料用途の販売が低調でした。

環境・ファイバー事業では、環境ソリューションは、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC回収装置の販売が拡大しました。高機能ファイバーは、釣糸用途で“イザナス”の販売が低調でした。不織布マテリアルは、衛材用途や土木・建築用途の販売減に加え、原燃料価格高騰の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比45億円（4.1%）増の1,153億円、営業利益は6億円（15.3%）増の47億円となりました。

## （機能繊維・商事）

衣料繊維事業では、国内生産拠点の集約や不採算商材からの撤退などの事業構造改革に加えて、製品価格の改定が進み、収益性が改善しました。

エアバッグ用基布事業では、自動車生産の回復に伴い販売量が増加したことに加え、製品価格の改定が進み、収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比33億円（3.6%）増の957億円、営業損失は10億円（前年同期は営業損失25億円）となりました。

## （不動産、その他）

当セグメントでは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比4億円（3.1%）減の122億円、営業利益は8億円（37.8%）増の30億円となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

総資産は、前年度末比181億円（3.1%）増の6,070億円となりました。これは主として現金及び預金が増加した一方で、設備投資により有形固定資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比94億円（2.6%）増の3,769億円となりました。これは主として退職給付に係る負債が増加した一方で、借入金が増加したことによります。

純資産は、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより、前年度末比87億円（3.9%）増の2,301億円となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、216億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費198億円および税金等調整前当期純利益56億円による資金の増加と運転資本の増加による資金の減少43億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、588億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出566億円および投資有価証券の売却による収入38億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、83億円の収入となりました。主な内容は、長期借入れによる収入501億円および社債の発行による収入100億円と、長期借入金の返済による支出304億円、社債の償還による支出100億円、短期借入金の減少による支出36億円および配当金の支払額35億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比269億円減の333億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	36.4	37.8	37.6	32.2	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	25.8	18.8	15.6	16.4
自己資本当期純利益率 (%)	7.8	2.3	6.8	△0.3	1.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.0	5.3	11.2	29.4	11.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	32.2	28.0	14.0	5.9	16.2
D/Eレシオ (倍)	0.98	1.01	0.98	1.21	1.26

自己資本比率：非支配株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

自己資本当期純利益率：親会社株主に帰属する当期純利益／非支配株主持分を含まない期末純資産の期首・期末平均

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／（連結キャッシュ・フロー計算書）利息の支払額

D/Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：期末有利子負債／非支配株主持分を含まない期末純資産

#### （4）今後の見通し

2025年3月期の事業環境につきましては、米国では、良好な雇用・所得環境により、景気は引き続き堅調に推移すると予想されますが、中国では、不動産不況の継続と消費回復の弱さから、景気の低迷が長引くリスクがあります。国内では、原燃料の価格動向や為替変動の影響が懸念されますが、内需を中心に景気は緩やかに回復することが見込まれます。

当社グループにおいては、包装用フィルムや電子材料の需要回復が見込まれ、足元では燃料価格が落ち着きを見せていることから、収益性は改善する見通しです。加えて、製品価格の改定、コストダウン、要改善事業対策、成長投資の確実な回収を進め、さらなる収益力の強化を進めてまいります。

このような状況下において、2025年3月期の連結業績は、売上高4,350億円（2024年3月期比207億円増）、営業利益170億円（同80億円増）、経常利益115億円（同45億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（同1億円増）を予想しています。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向（※）30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり40円とさせていただきます。次期については1株当たり40円とする予定ですが、上記の方針を踏まえ、今後検討を行なってまいります。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）／親会社株主に帰属する当期純利益

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,703	33,796
受取手形	5,873	3,775
売掛金	82,553	83,968
契約資産	407	140
電子記録債権	12,295	14,921
商品及び製品	75,343	69,996
仕掛品	16,556	20,566
原材料及び貯蔵品	30,002	31,421
その他	15,672	15,488
貸倒引当金	△271	△337
流動資産合計	299,133	273,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,515	64,575
機械装置及び運搬具（純額）	46,907	59,855
土地	90,816	91,049
建設仮勘定	39,829	53,025
その他（純額）	8,166	12,972
有形固定資産合計	240,234	281,475
無形固定資産		
その他	4,633	4,670
無形固定資産合計	4,633	4,670
投資その他の資産		
投資有価証券	13,951	11,072
退職給付に係る資産	702	3,196
繰延税金資産	21,527	21,400
その他	9,857	12,712
貸倒引当金	△1,131	△1,268
投資その他の資産合計	44,906	47,112
固定資産合計	289,773	333,257
資産合計	588,906	606,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,436	49,782
電子記録債務	5,156	4,229
短期借入金	71,595	68,385
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	29,472	13,069
賞与引当金	4,776	5,253
その他	28,064	28,430
流動負債合計	202,500	184,148
固定負債		
社債	65,000	60,000
長期借入金	49,099	85,637
再評価に係る繰延税金負債	19,641	18,762
役員退職慰労引当金	239	274
環境対策引当金	12	11
退職給付に係る負債	22,427	15,901
その他	8,566	12,171
固定負債合計	164,984	192,755
負債合計	367,484	376,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,402	33,187
利益剰余金	70,490	70,315
自己株式	△781	△1,006
株主資本合計	153,840	154,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	1,801
繰延ヘッジ損益	67	△1
土地再評価差額金	41,435	40,603
為替換算調整勘定	△4,556	△548
退職給付に係る調整累計額	△4,632	951
その他の包括利益累計額合計	35,748	42,806
非支配株主持分	31,834	33,054
純資産合計	221,422	230,087
負債純資産合計	588,906	606,990



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	399,921	414,265
売上原価	314,915	326,267
売上総利益	85,006	87,998
販売費及び一般管理費	74,943	79,003
営業利益	10,063	8,995
営業外収益		
受取配当金	323	323
持分法による投資利益	342	—
為替差益	443	1,333
受取保険金	250	219
補助金収入	101	583
その他	986	1,244
営業外収益合計	2,446	3,702
営業外費用		
支払利息	1,328	1,355
出向者労務費	699	793
その他	3,891	3,587
営業外費用合計	5,919	5,735
経常利益	6,590	6,962
特別利益		
固定資産売却益	1,200	—
投資有価証券売却益	2,946	3,312
受取保険金	5,607	—
特別利益合計	9,753	3,312
特別損失		
減損損失	9,794	799
固定資産処分損	3,851	3,511
その他	2,086	377
特別損失合計	15,731	4,687
税金等調整前当期純利益	612	5,587
法人税、住民税及び事業税	3,202	5,303
法人税等調整額	△1,783	△3,295
法人税等合計	1,419	2,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△807	3,580
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△152	1,125
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△655	2,455

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△807	3,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,428	△1,623
繰延ヘッジ損益	60	△25
土地再評価差額金	—	72
為替換算調整勘定	2,815	4,505
退職給付に係る調整額	△2,311	5,583
持分法適用会社に対する持分相当額	439	362
その他の包括利益合計	△425	8,873
包括利益	△1,232	12,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,254	10,872
非支配株主に係る包括利益	21	1,581

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,193	74,700	△221	158,402
当期変動額					
剰余金の配当			△3,556		△3,556
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△655		△655
自己株式の取得				△684	△684
自己株式の処分		△37		124	87
連結子会社株式の取得による持分の増減		246			246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	209	△4,211	△560	△4,562
当期末残高	51,730	32,402	70,490	△781	153,840

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,882	7	41,562	△7,656	△2,321	36,474	2,273	197,149
当期変動額								
剰余金の配当								△3,556
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△655
自己株式の取得								△684
自己株式の処分								87
連結子会社株式の取得による持分の増減								246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,447	60	△127	3,099	△2,311	△726	29,561	28,835
当期変動額合計	△1,447	60	△127	3,099	△2,311	△726	29,561	24,273
当期末残高	3,434	67	41,435	△4,556	△4,632	35,748	31,834	221,422

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,402	70,490	△781	153,840
当期変動額					
剰余金の配当			△3,533		△3,533
親会社株主に帰属する当期純利益			2,455		2,455
土地再評価差額金の取崩			904		904
自己株式の取得				△321	△321
自己株式の処分		△4		95	92
連結子会社の増資による持分の増減		790			790
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	786	△174	△225	386
当期末残高	51,730	33,187	70,315	△1,006	154,227

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,434	67	41,435	△4,556	△4,632	35,748	31,834	221,422
当期変動額								
剰余金の配当								△3,533
親会社株主に帰属する当期純利益								2,455
土地再評価差額金の取崩								904
自己株式の取得								△321
自己株式の処分								92
連結子会社の増資による持分の増減								790
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,633	△68	△832	4,008	5,583	7,058	1,220	8,278
当期変動額合計	△1,633	△68	△832	4,008	5,583	7,058	1,220	8,665
当期末残高	1,801	△1	40,603	△548	951	42,806	33,054	230,087

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	612	5,587
減価償却費	19,050	19,806
減損損失	9,794	799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98	171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	461	△34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,456	△1,005
受取利息及び受取配当金	△448	△612
支払利息	1,328	1,355
持分法による投資損益 (△は益)	△342	60
固定資産売却損益・処分損 (△は益)	2,651	3,511
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,067	△3,147
関係会社株式売却損益 (△は益)	289	—
受取保険金	△5,607	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,322	60
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,551	2,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,557	△6,357
その他	1,001	3,451
小計	7,693	25,681
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,502	△4,085
保険金の受取額	5,607	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,798	21,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,158	△56,629
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,345	113
関係会社株式の売却による収入	2,194	—
投資有価証券の売却による収入	3,652	3,834
長期貸付けによる支出	△88	△68
長期貸付金の回収による収入	38	36
利息及び配当金の受取額	507	628
その他	△5,501	△6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,011	△58,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,606	△3,594
長期借入れによる収入	23,087	50,143
長期借入金の返済による支出	△37,018	△30,422
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△682	△321
利息の支払額	△1,324	△1,330
配当金の支払額	△3,555	△3,531
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	—
その他	194	△2,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,295	8,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	688	2,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,771	△26,894
現金及び現金同等物の期首残高	26,433	60,204
現金及び現金同等物の期末残高	60,204	33,310

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を当連結会計年度の期末から適用しています。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質およびマーケット領域の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社はマーケット領域別のセグメントから構成されており、「フィルム」、「ライフサイエンス」、「環境・機能材」、「機能繊維・商事」、「不動産」の5つを報告セグメントとしています。

「フィルム」は、包装用フィルム、工業用フィルム等の製造・販売を、「ライフサイエンス」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器等の製造・販売を、「環境・機能材」は、エンジニアリングプラスチック、工業用接着剤、光機能材料、アクア膜、機能フィルター、スーパー繊維、不織布等の製造・販売を、「機能繊維・商事」は、エアバッグ用基布、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産」は不動産の賃貸・管理等を行っています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループでは各事業を「収益性」と「成長性」に応じて評価・層別しながら、フィルム、ライフサイエンスおよび環境を特に注力する事業分野として位置付け、各々の位置付けに応じた事業運営を行うため、当社グループの組織体制を変更しました。これに合わせて報告セグメントの区分を見直し、従来の「フィルム・機能マテリアル」、「モビリティ」、「生活・環境」を、「フィルム」、「環境・機能材」、「機能繊維・商事」へ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム	ライフサイ エンス	環境・機能 材	機能繊維・ 商事	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	146,064	38,134	110,796	92,361	4,053	391,407	8,514	399,921	—	399,921
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	126	41	3,792	700	429	5,089	15,652	20,741	(20,741)	—
計	146,190	38,175	114,588	93,062	4,481	396,496	24,166	420,662	(20,741)	399,921
セグメント利益 又は損失 (△)	1,623	9,212	4,048	△2,514	1,439	13,807	748	14,555	(4,492)	10,063
セグメント資産	180,321	41,332	127,361	108,121	45,468	502,603	16,699	519,302	69,604	588,906
その他の項目										
減価償却費	7,787	2,211	4,334	2,415	514	17,262	416	17,679	1,371	19,050
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,280	7,551	7,314	3,599	488	37,232	666	37,898	4,836	42,734

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

2. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,492百万円には、セグメント間取引消去△271百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,220百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。

(2)セグメント資産の調整額69,604百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産84,551百万円が含まれています。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,836百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## 当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム	ライフサイ エンス	環境・機能 材	機能繊維・ 商事	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	156,531	34,564	115,327	95,665	4,070	406,157	8,108	414,265	—	414,265
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,185	118	8,848	1,238	1,151	13,540	17,383	30,923	(30,923)	—
計	158,716	34,682	124,175	96,903	5,221	419,697	25,491	445,188	(30,923)	414,265
セグメント利益 又は損失 (△)	2,688	4,438	4,668	△1,044	2,018	12,768	995	13,763	(4,768)	8,995
セグメント資産	203,361	71,315	139,730	108,425	49,113	571,945	14,578	586,523	20,467	606,990
その他の項目										
減価償却費	8,946	2,135	3,770	2,541	498	17,891	114	18,005	1,802	19,806
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,621	20,710	10,933	6,072	1,409	57,746	152	57,897	3,672	61,569

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

2. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,768百万円には、セグメント間取引消去△516百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,252百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。

(2)セグメント資産の調整額20,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産58,806百万円が含まれています。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,672百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,146円46銭	2,236円50銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△7円37銭	27円87銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	221,422	230,087
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	31,834	33,054
(うち非支配株主持分) (百万円)	(31,834)	(33,054)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	189,588	197,033
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	88,325	88,098

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△655	2,455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△655	2,455
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,885	88,096



## (重要な後発事象)

## (国内無担保普通社債の発行)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 20,000百万円以下  
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.5%以下
- (4) 払込期日 2024年4月26日から2025年3月31日まで  
ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- (5) 償還期限 3年以上10年以内
- (6) 償還方法 満期一括償還  
ただし、買入消却条項を付すことができる。
- (7) 資金使途 借入金返済資金、社債償還資金、有価証券の取得資金（M&Aによる株式取得資金を含む）、運転資金および設備資金
- (8) 特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- (9) その他 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。

## 4. その他

## 参考情報

(セグメント別売上高・営業利益)

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前連結会計年度の数値は変更後のセグメント区分に組み替えた数値です。

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2022. 4. 1 至2023. 3. 31	自2023. 4. 1 至2024. 3. 31			自2022. 4. 1 至2023. 3. 31	自2023. 4. 1 至2024. 3. 31	
フィルム	上	743	781	+ 37	+ 5.0%	24	14	△ 10
	下	717	785	+ 68	+ 9.4%	△ 8	13	+ 21
	年度	1,461	1,565	+ 105	+ 7.2%	16	27	+ 11
ライフサイエンス	上	193	166	△ 27	△ 14.2%	54	24	△ 30
	下	188	180	△ 8	△ 4.4%	38	20	△ 18
	年度	381	346	△ 36	△ 9.4%	92	44	△ 48
環境・機能材	上	557	525	△ 32	△ 5.8%	21	4	△ 18
	下	551	628	+ 77	+ 14.1%	19	43	+ 24
	年度	1,108	1,153	+ 45	+ 4.1%	40	47	+ 6
機能繊維・商事	上	453	457	+ 3	+ 0.7%	△ 11	△ 9	+ 3
	下	470	500	+ 30	+ 6.3%	△ 14	△ 2	+ 12
	年度	924	957	+ 33	+ 3.6%	△ 25	△ 10	+ 15
不動産	上	20	20	△ 0	△ 1.3%	8	10	+ 2
	下	20	21	+ 0	+ 2.2%	6	10	+ 4
	年度	41	41	+ 0	+ 0.4%	14	20	+ 6
その他	上	44	46	+ 2	+ 5.4%	2	4	+ 2
	下	41	35	△ 6	△ 15.5%	6	6	+ 0
	年度	85	81	△ 4	△ 4.8%	7	10	+ 2
消去又は全社	上					△ 19	△ 24	△ 4
	下					△ 25	△ 24	+ 1
	年度					△ 45	△ 48	△ 3
合計	上	2,011	1,994	△ 17	△ 0.8%	79	24	△ 55
	下	1,988	2,148	+ 160	8.1%	22	66	+ 45
	年度	3,999	4,143	+ 143	3.6%	101	90	△ 11

(設備投資額・減価償却費)

(単位：億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2022年3月期	336	296	201	157
2023年3月期	427	377	190	146
2024年3月期	616	534	198	128

(有利子負債残高・金融収支)

(単位：億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2022年3月期	1,912	1,761	△6	11
2023年3月期	2,294	2,157	△9	16
2024年3月期	2,492	2,280	△7	75

(研究開発費)

(単位：億円)

	連 結	単 体
2022年3月期	138	131
2023年3月期	141	140
2024年3月期	153	95

(従業員数)

(単位：人)

	連 結	単 体
2022年3月期	10,503	3,831
2023年3月期	10,885	4,015
2024年3月期	10,668	3,063